

政務活動費支払証明書

使途項目	支出年月日	金額	支出先(住所・氏名)	支払明細	領収書の交付を受けられなかった理由
調査研究費	R6.10.28～ R6.10.29	247,990円	西日本旅客鉄道株式会社 他	佐賀県武雄市・福岡県みやま市視察に係る車賃等	市の旅費規程を準用
調査研究費	R7.1.27～ R7.1.29	351,545円	東日本旅客鉄道株式会社 他	北海道小清水町・東京都国土交通省他・滋賀県庁に係る車賃等	市の旅費規程を準用
研修費	R7.3.17	104,600円	京浜急行電鉄株式会社他	東京都内にて研修受講に係る車賃等	市の旅費規定を準用
		円			
		円			
		円			
		円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 7年 3月31日

会派名

市民クラブ

会長

石原 賢治

調査研究
会派（研修）結果報告書
要請・陳情活動

令和 6 年 8 月 26 日

会 派 名 市民クラブ
代表者氏名 石原 賢治

場 所	■東広島芸術文化ホール くらら 広島県東広島市西条栄町 7 番 19 号
期 間	令和 6 年 8 月 26 日
経 費	総額：200,000 円（うち、市民クラブ負担分：50,000 円）
参加者氏名	石原賢治、中川修、景山浩、小池恵美子、落海直哉
目 的	■自治体財政の基礎 議会での財政の見方を身につける （立命館大学 森 裕之 講師） ・自治体財政は一見難解であるが、実際には収入と支出のバランスで成り立つものである。本研修ではその基礎的な考え方を身につけることにより、財政資料への苦手意識を払拭すること ・自治体の財政運営において、議会は単なる承認機関ではなく、予算編成と政策評価における重要な主体である。その役割を果たすため、財政を正しく理解し判断する基礎を身につける必要があるため ・「予算を見る力」がなければ、住民福祉を高める政策提案も効果的なチェックもできない。近年、人口減少やインフラ老朽化が進む中で、自治体の支出の優先順位や持続可能性を再検討する必要がある。そうした背景の中で、財政を議会がどう見るかという視点を養うため
内 容 （視察先の 現状、東広	・自治体財政の基本構造は「歳入と歳出」であり、そのバランスで成り立っていることを再確認した。家計と同じように収入と支出の流れで考えることで、専門用語の壁を越えて本質を理解することができる

島市との比較、要請・陳情等) 内 容 (視察先の現状、東広島市との比較、要請・陳情等)	というアプローチが示された。 ・歳出には「目的別」と「性質別」の2つの分類があり、それぞれの見方によって政策評価や財政の柔軟性の把握が可能になると説明された。特に性質別歳出では、人件費や物件費、補助費、繰出金など、実質的な支出の性格が明確になる。 ・「黒字」にも本質的な黒字と、基金取り崩しによる形式的な黒字があることを学び、表面的な数字だけで自治体財政を評価すべきではないという視点が提示された。財政健全性を判断するには実質収支を見る必要がある。 ・財政破綻の兆候は、歳出が歳入を継続的に上回る状態、特に基金の底が見え始める「財政危機」の段階で認識すべきであると強調された。短期的な赤字よりも、基金残高の推移に注目すべきという視点が印象的であった。 ・地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債といった歳入の構造について、家計の視点に例え（給料、仕送り、住宅ローン）で解説され、制度の複雑さを感覚的に理解する工夫がなされていた。 ・一般財源と特定財源の違い、特に一般財源の重要性について詳しく解説があった。自由に使える財源が多いほど政策選択の幅が広がる一方で、特定財源は使途が限定されているため、自治体の裁量には限界がある。 ・地方交付税における「留保財源」の説明では、税収が増えても一定割合（25％）は国に引かれないこと、したがって自主財源の確保が全体の財政力強化につながる点が論理的に示された。 ・公共施設等適正管理推進事業債やこども・子育て支援事業債（仮称）など、新たな財源制度も紹介され、施設の統廃合や維持管理に係る財政措置の具体像が共有された。老朽化対策に対する新しい視座が得られた。 ・東広島市・竹原市の財政データを用いた実例比較では、性質別歳出や目的別歳出の違いから地域の特性を可視化する方法が提示され、議員自身が自治体の財政分析を行う上での基礎となった。
効果・成果等	・自治体財政の基本を「家計の視点」で考えるというアプローチにより、資料や数値の意味を感覚的に理解できるようになり、住民への説明にも活用しやすいと感じた。 ・性質別歳出の見方を通じて、表面的な支出金額だけでなく、その中身や支出の性格まで読み解く視点が得られた。今後は予算審議でもそ

効果・成果等	の視点を重視していきたい。 ・決算が黒字であっても、実質的には基金に頼った財政運営であれば健全とは言えないことを学び、財政危機の兆候を早期に見抜く重要性を認識した。 ・一般財源の重要性を理解し、地方税と地方交付税が政策自由度を支える基盤であることを再確認した。今後はその割合や変化に注目していくつもりである。 ・課税自主権や法定外税の仕組みについて具体的に理解できたことで、自治体における新たな財源の創出や制度設計の提案にも積極的に関わりたいと感じた。 ・公共施設整備に関する財政措置の仕組みを学び、老朽化への対応や施設統廃合など、将来の財政負担に配慮した政策形成の視点を持つことができた。 ・財政指標の読み取り方を学んだことで、将来負担比率や実質単年度収支など、従来は難解に見えていた数値にも意味を見出し、政策判断に生かせるようになった。 ・財政運営は行政任せではなく、議会こそが予算を方向づけ、持続可能な地域づくりの責任を果たすべき存在であるという自覚を強く持つようになった。
---------------	--

領収証書整理票

使途項目	研修費
------	-----

領収証書貼付欄

* 領収証書は重ならないよう貼付すること。

令和6年8月26日

東広島市議会 創生会 様

¥ 200,000 - (税込み)

講師料 181,819 円 消費税 18,181 円

但し 令和6年8月26日開催の財務研修会 講師謝金として

住所 茨木市土泉町9-7-2
氏名 森 裕之



内容等

令和6年8月26日 財務研修会を複数会場合同で実施した。

講師料 総額 ¥200,000

按分 創志会 ¥60,000

未来の風 ¥30,000

① 市民クラブ ¥50,000

創生会 ¥30,000

公明党 ¥30,000

※ 上記各会場で講師料と按分した。(原本は創生会管理)

調査研究
会派（研修）結果報告書
要請・陳情活動

令和 7 年 3 月 29 日

会 派 名 市民クラブ
代表者氏名 石原 賢治

場 所	小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」 ：北海道斜里郡小清水町元町 2 丁目 1 番 1 号 参議院議員会館：東京都千代田区永田町 1-7-1 滋賀県庁 ：滋賀県大津市京町四丁目 1 番 1 号
期 間	令和 7 年 1 月 27 日 ～ 令和 7 年 1 月 29 日
経 費	859,302 円
参加者氏名	石原賢治、中川修、景山浩、小池恵美子、落海直哉

目 的	1、北海道小清水町 ・防災拠点型複合庁舎（愛称ワタシノ）視察 本市の北館新庁舎建設計画において予算面も考慮する必要は当然あるが、一方では有利な財源活用による市民の皆様の安心・安全確保を含む多機能型施設建設も今後求められてくると考える。その観点で建設の可能性を探るため、防災とにぎわい創出を図る市庁舎建設事業を視察する。 2、参議院会館 国においての以下各種制度について現状と今後について考えを聞き、本市の更なる制度充実を推進するため。 ◆国土交通省 地域交通の現状について、法改正により運行費欠損補助から事業者の体質改善を目指す「従来型を超えた」国の公共交通施策の基本的な考えを伺う ◆経済産業省 中小企業の支援策について、半導体政策について ◆こども家庭庁 こども未来戦略「加速化プラン」について、放課後児童クラブは、共働き世帯への労働政策であるが、教育の延長線上での運営視点を伺う ◆文部科学省 部活動の地域展開について 3、滋賀県 ・滋賀の公共交通について（交通税導入検討） 近江鉄道を上下分離方式で運営するに至った経緯並びに交通税導入に向けてのスキーム及び生じている課題について伺う
内 容 （視察先の現状、東広島市との比較、要請・陳情等）	1、北海道小清水町 ・町民が私の居場所という意味を込めて「ワタシノ」と命名されており、通常時、災害時でも町民が集える場所として令和5年度より供用開始。 小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」

内 容
(視察先の
現状、東広
島市との比
較、要請・
陳情等)

- ・庁舎横の敷地にドラッグストア「サツドラ」を誘致し、災害時の生活用品が調達できるようにされていたアイデアは良いと感じた。
- ・温泉熱を使った暖房施設となっており、エコである。
- ・「フェーズフリー」は日常時と非常時を分けずに、身の回りにある物やサービスを役立てる防災の考え方で、環境にやさしい非フッ素のモンベル撥水剤を使用した「モンベル撥水コース」を全国ではじめてランドリー（OKULAB 監修）に搭載したコインランドリーの設置、国内でスポーツジム等の運営を行なっている株式会社ルネサンス監修のフィットネスジム&スタジオを併設することで平時には地域町民が立ち寄りやすい施設であり、災害時も町民が庁舎内の様子を把握していることから職員の負担減につながると言われていた。



役場内のコインランドリー
とボルダリング設備（フィ
ットネスルームは町民の方
が利用中のため写真無し）



- ・庁舎の新築に当たっては、「乃村工芸社」が監修していた。
- ・自治体ではフェーズフリー認証を国内で初めて取得している。
- ・人口減少及び商店の撤退等により自治体の活力が失われている現状を打破するために、自治体主導で民間企業の協力も受け、にぎわい・防災の拠点となる新庁舎建設に踏み切られた。
- ・役場庁舎の建て替えにあたり、4つの基本コンセプトが設定され、1つ目は中央公民館や町民健診保健センター機能の複合化、2つ目は中心市街地の活性化、3つ目は住民コミュニティの再生、4つ目はフェーズフリーの導入。
- ・役場が単なる行政機関ではなく、地域の人々が気軽に利用できる場所として機能することを目指しており、職員の対応や施設のデザインについても、利用者が入りやすい環境作りが重視されている。
- ・防災訓練の具体的な内容について説明があり、非常用発電設備の確認や職員の動き方など、実践的な訓練が行われたこと、秋には町民全

体を対象とした総合訓練も予定されている。



会議の様子
(小清水町役場)



非常用コンセント
(小清水町役場)

2、参議院会館

◆国土交通省

・3つの共創とは、官民、交通事業者、多様な分野との共創のことをいう。

内 容
(視察先の
現状、東広
島市との比
較、要請・
陳情等)

・交通DXは自動運転、AI オンデマンド交通・MaaS、省力化投資。
・ローカル鉄道の再構築は鉄道の維持・高度化、バス等への転換であった。

・クロスセクター効果について本市は、市民への意識醸成に向けて策定中。スクールバスと路線バスの共同運行については、今年度調査中。国のガイドラインが示されてから取組み開始となるのでやむを得ないが、まずは国の目指すものを確認する。

◆経済産業省

・国としても中小企業の活性化を重視していると感じた。具体策の一つとして、賃上げ促進税制の拡充、延長及び法人税控除の政策（5年間の繰越が可能）について話を聞くことができた。

・賃上げに関する税制優遇措置として、中小企業向けの最大控除率が40%から45%へ引き上げられたこと、また赤字企業向けに5年間の繰越控除措置が設けられていると説明があった。また、価格転嫁の現状と課題については、全額を価格転嫁できている企業が44%にとどまり、一方で全く転嫁できていない企業も存在している。さらに、中小企業の生産性向上支援策として、3,400億円規模の予算による支援事業が展開され、具体的にはIT導入補助金や省力化投資補助金などが紹介され、半導体政策に関しては、2030年までに国内半導体企業の売上

内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)	高を 15 兆円まで引き上げるという目標が掲げられ、マイクロン社などへの具体的な支援実績についても言及があった。全体を通して、中小企業の賃上げ支援と産業競争力の強化に向けた施策の方向性が示された。 ◆こども家庭庁 ・放課後児童クラブの設置場所については学校の空き教室や学校敷地内が 5 割を占めているが、空き教室の使用についてはハードルが高いとのことであった」。 ・こども未来戦略「加速化プラン」施策で保活ワンストップシステムの全国展開は R8 年度以降を予定していることが分かった。 ・子ども誰でも通園制度について、保育士の確保がより増してくることに対しては、潜在保育士の活用、復職支援を行おうとしている。 ・国が示す放課後児童対策パッケージ 2025 のなかでこども家庭庁と文部科学省の連携が掲げられている。 ・主に放課後児童クラブの運営と子育て支援制度に関する説明があり放課後児童クラブに関しては、学校施設内での運営課題や指導員への暴力問題などを課題としていること、また、現在 150 万人の児童が登録しているものの、1.8 万人の待機児童が存在する現状があり文部科学省との共同で学校施設の活用に関する通知が発出されたことも紹介があった。子育て支援制度については、2024 年度から 2026 年度の 3 年間を集中取り組み期間とし、こども大綱の概要と基本方針が説明され保育 DX 推進については、保育現場の負担軽減を目的とした ICT 化の推進や具体的な ICT 化支援事業について説明があった。 ◆文部科学省 ・クラブ活動の民活については、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実することが目的。前期（中間評価）後期で改善を加えていく ・部活動の地域展開に関する新しい方針について令和 8 年度からの新しい改革期間に向けた中間取りまとめが紹介され、土日の活動については原則として地域展開を目指す一方、中山間地域や離島などの特別な事情を考慮する必要性があること、平日の活動に関しては、指導者の確保が難しいとの課題があるとし、実証実験を通じて具体的な検討を進める方針が示された。また、教師の働き方改革や地域における指導者確保に関する懸念も示され、熊本市の具体例を交えて地域展開の実施方法について説明がなされた。全体として、学校活動の教育的意
---	--

義を維持しつつ、地域の特徴を活かした新たな価値創出を目指す方向性を目指す。



会議の様子
(参議院議員会館内)

内 容
(視察先の
現状、東広
島市との比
較、要請・
陳情等)

3、滋賀県

・近江鉄道線については、ピーク時に 1,000 万人を超えていた利用者数がマイカー利用の増加により近年 459 万人まで減少し、2023 年の営業損益はマイナス 2.5 億円となり不動産事業などで赤字を補填している状況にある中で、近江鉄道（株）から地域公共交通のあり方を検討する仕組みの構築要請があったことを受け、2024 年 4 月から国の財政支援が最も手厚い公有民営方式による上下分離方式を導入し、初年度から黒字化する見込みとなっている。

・交通税についてアンケートによると、鉄道は絶対に必要で廃止を求める声はなく、月額 100 円程度（さらに高額でもよいという意見もある）の交通税負担は受け入れ可能とされ、また前回の「滋賀の公共交通未来アイデア会議」では「車がいない町に住みたい」という興味深い意見も出ており、令和 6 年度からの 2 年間で、税負担だけでなく公共交通の将来的なあり方についても納税者である住民自身が「公論熟議」を通して考える「参加型税制」の仕組みを取り入れている。

・近江鉄道の存続と上下分離方式による運営について 1994 年以降続く営業赤字や老朽化した施設の維持管理費用の増加、利用者数の減少などの問題があり現在、鉄道事業の赤字をバス事業や不動産事業の黒字で補填している状況であり、上下分離方式への移行プロセスとして、2016 年からの検討、2019 年の協議会設立、2021 年の公共交通計画策定が紹介された。鉄道の維持存続の必要性については、地域住民の通学・通勤手段としての重要性、医療・商業など多面的な役割を挙げ、バス転換とのコスト比較や地域社会への影響を考慮した結果、鉄道存続が最適解であるとの結論に至ったとのこと。

内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)	会議の様子 (滋賀県庁内)
効果・成果 等	1、北海道小清水町 ・「フェーズフリー」は日常時と非常時を分けずに、身の回りにある物やサービスを役立てる防災の考え方で、フェーズフリーの考え方を学んだ。約四千五百人の小さな自治体ならではの問題を解決し、それを非常時にも利用できるようにするという斬新なアイデアに、本市の支所でも取り入れられる可能性があるのではと感じた。 ・フェーズフリー庁舎について視察を行い、これからの庁舎のあり方を学べた。北館新庁舎建設時には是非とも参考に設計すべきと感じた。 ・平常時と災害時両方に有用な「フェーズフリー」機能のみならず、会派で昨年視察した佐賀県武雄市の新庁舎と同じく住民が集える場として従来の概念を覆すような庁舎施設を見学できた。西洋の庁舎前広場は、市民の皆様が行政に訴えるために大勢が集まれるように作られたと聞き及んでいる。大屋根広場建設と連動して、本市においても地方自治の本旨である住民参加型庁舎建設を目指さなければならぬと強く強く思った。 ・町民が気軽に足を運ぼうとする気持ちになれる複合庁舎であると感じた。町民が気軽に集い、様々なコミュニティが生まれる場所である。そのような設計もされている。 ・健診の会場や、災害発生時には防災の拠点、一時的な避難所になるのは当然であるが、その環境は素晴らしいものがあつた ・新庁舎では、衛星通信システムとして Starlink を導入し、光ケーブル断線時でも行政業務が継続できる体制を整備。オープンローミング機能も実装し、登録者がどこでもスムーズに接続できる環境を構築しており災害時の通信環境の確保策となると考え参考になった。 ・民間企業との連携による新しい公共施設の運営モデルとしてモンベル社、ルネサンス社などとの連携により、町民が日常的に利用できる

効果・成果等	施設としての機能を強化し、特に、フィットネスジムやコインランドリーなど、町民の生活に密着したサービスを提供しておりフェーズフリーの一端を拝見できた。 2、参議院会館 ◆国土交通省 ・3つの共創をあげて地域交通について説明を受けた。現在本市で行っている自動運転 BRT も国の施策であることから、運転手不足の解消につなげるため早期実現を目指し取り組む必要を改めて感じた。 ・従来型を超えた新たな施策が今後展開されることは確認できた。ただし公共交通施策は地域事情により異なることが多いため、地域の自主性を認めるため国が本当に「一歩前」に出るのかを注視していくことの必要性を感じた。 ・「地域の足」「観光の足」を担う自治体、交通事業者とあらゆる分野の関係者が集結し、地域交通を守らなければならない。 ・地域交通法の改正では、体質改善により、地域交通を「リ・デザイン」し、利便性、生産性、持続可能性を高めるとされているが、地域（地方）を守る視点で地域交通の位置づけも重要である。 ◆経済産業省 ・日本の産業を支える中小企業の重要性は国としても十分認識していることが理解できた。国の施策を地方自治体がうまく活用し、本市の中小企業が活性化することが重要であると改めて感じた。 ・中小企業の賃上げに関して様々な制度（賃上げ促進税制の拡充及び延長）等があるので、それらの情報提供をしっかりと行う必要がある。 ・マイクロンの経済効果や関連する企業進出に関し、注視する必要がある。 ◆こども家庭庁 ・「誰でも通園制度」は、保育所に慣れない幼児に手が取られると保育士から聞いている。保育士不足は深刻で、「保育士の人材バンク」の様なものを創設するという説明があったが、やはり重労働の割に低所得ということを解消しないとこの問題は解決しないのではと感じた。 ・文部科学省との連携、コミュニティスクールの活用、職員の処遇改善は喫緊の課題であると認識した ・放課後児童クラブについては、学校との連携が難しいことがよく理
--------	---

効果・成果等	解できたが、今後連携強化を図り放課後児童クラブの運営をスムーズにすることが重要であると感じた。 ・保育の充実については、まず、給与を含め保育士の処遇改善が必要である。 ・放課後児童クラブの充実については、施設の問題と指導員の職種の検討が必要である。 ・ひとり親等家庭に対する自立支援策として生計と教育の２面性があり子育てと生活支援や就業支援、養育費確保等の支援の必要性を感じた。 ・保育 DX の推進について、子育て世帯においては情報収集や施設見学等の予約や入所申請手続きなどの負担軽減に、保育施設等職員においては給付請求や監査の書類作成等の事務負担軽減、自治体職員においては提出された書類の審査やシステムへの入力作業等の業務負担軽減など利する部分が多い、予算との兼ね合いも生じるがしっかりと進めて行くべきだと感じた。 ◆文部科学省 ・部活動の地域移行（展開）は教員の働き方改革として受け止めていたが、今回のレクチャーで少子化で団体競技ができないなどの問題も発生し、学校の枠を超えて競技をする必要性もあるという説明をいただいた。今まで生徒が求める部活動がないため参加できなかった生徒が、学校の枠を超えて部活動に取り組める体制を作るために、国はもとより、地方自治体も一層の工夫と財源が必要だと感じた。 ・部活の地域移行という名称を地域展開に変更したことは評価出来る。これまで行われてきた部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させながら新たな価値を創出することが重要と言われていたことが印象的であった。本市もこの趣旨を十分理解した上で展開していったほしいと感じた。 ・部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行の推進には、まず、地方公共団体が幅広い関係者の理解と協力必要であるとともに、平日・休日を通した活動を包括的に企画・調整し、地域の実情にあった方針を決定することが必要である。 3、滋賀県 ・人口減少が進む地域の公共交通の維持するためには、十分なデータ収集と住民との対話による理解促進が重要。 ・近江鉄道の存続または配線の廃止をめぐり、県が県民と話をしながら
---------------	--

効果・成果等	ら施策を進めていることに共感した。今後のありたい姿を明確にし、その上で交通税の導入を行うということがよく理解でき、交通税ありきではないと感じた。 ・来年度中に交通税導入の方向性がまとめられるが、その検討過程において、広域自治体である滋賀県が多くの県民の皆様との対話及び工夫を凝らしたシンポジウムを通じて意見聴取及び意識醸成を図られていることは本市にとってもこれから大いに求められる姿勢であると感じた。 ・滋賀県民世論調査で 14 年連続「公共交通が不満」がトップとなっている。直接税として、子育てを含む社会保障の分野については消費税・地方消費税収を社会保障施設に要する経費に充てることが明確化されている。また、炭素税や森林環境税も徴収されているが、公共交通に充てる税は明確化されていない。 ・「受益者負担の原則」があり、利用して利益を得る者だけが維持費を負担すべきでよいのだろうか。交通税の課題としては、交通の充実している地域とそうでない地域の格差、利用者と利用しない者の税の不公平感の解消を図ること。県民全体に利益がもたらせることの納得感の説明が必要である。 ・地域公共交通への補助金などは「赤字」の補填ではなく、「地域を支えるための支出」「投資」である。 ・政治課題として地域公共交通政策を議会で推進していく必要がある（公共交通政策を政治 이슈 に）。 ・滋賀の公共交通未来アイデア会議という対話型で滋賀の暮らし方を考えるオンライン併用の会議があり、単にパネリストが意見を交わすだけでなく、それに対し参加者である市民が疑問・意見・アイデアを投稿することにより、パネリストとの対話や参加者相互の意見交換ができる画期的な手法をされていた。よく目にするパネリストとの対話が悪いわけでは無いが、広い意味での行政・政治への市民参画につながっていると感じた。また、これらの会議や税条例などの取り組みに対し職員の方々が市民・県民に何度も直接説明を行っていることは、当たり前のことかもしれないが、熱い思いを感じた。
---------------	---

領収証書整理票

使途項目

調査研究費

領収証書貼付欄

*領収証書は重ならないよう貼付すること。

2025年 1月26日(日)

領収証様

東広島市議会 市民クラブ

¥9,880-

上記正に領収しました(消費税等
株式会社にしき堂本店
にしき堂 広島空港店
広島県三原市本郷町広島空港2階
電話0848-86-8778
※保管上のお願い
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

¥731-を含みます)

0701-7698-6296

Ccute
Shinagawa

八天堂 エキュート品川 (株)JR東日
本クロスステーション
〒108-0074
東京都港区高輪3-26-27 JR品川駅 中央
改札内 エキュート品川 八天堂
TEL:03-5421-8026
登録番号:T3011101042662
端末番号:3E20

2025年 1月27日(月)

領収証様

東広島市議会 市民クラブ

¥2,900-

上記正に領収しました(消費税等
但し 別紙明細のとおりとして
ANA FESTA株式会社 印
事業者番号:T8010401075558
発行元TEL:0848-86-8765
※別添明細部分を切り取りしないようお願いいたします。
※財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

¥214-を含みます)

0002-6811-0472

2025-01-29 08:42:18
端末取引ID:215081

みるくもみじ饅頭 ※ ¥1,000
キャラメルチョコサンドクッキー ※ ¥1,200
紙袋(小) ¥30

小計 ¥2,230
合計 ¥2,230
内消費税 (¥164)
(10%対象 ¥30
内消費税 ¥2)
(8%対象 ¥2,200
内消費税 ¥162)
合計点数 3点
お預り金額 ¥10,230
お釣り ¥8,000

注) ※は軽減税率(8%)適用

No.7381077380031

2025年 1月29日(水)

領収書様

東広島市議会 市民クラブ

¥5,616-

上記正に領収しました(消費税等
但し ()
株式会社JR東海リテイリング・プラス ロクレジット決済
愛知県名古屋市中村区名駅三丁目2番8号
ランドキヨスク京都
TEL 075-693-8332
※財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

¥416-を含みます)

0004-4376-3395

令和7年1月27日から1月29日の間、北海道小樽市、東京都
(国土交通省他)、及び滋賀県庁において調査研究を実施した際の
手土産代金として

令和6年度 市民クラブ視察研修（北海道小清水町、参議院議員会館、滋賀県）
市民クラブ（石原議員・小池議員・落海議員・景山議員・中川議員）

1/27（月）～1/29（水）

	視察場所	住 所
1月27日	小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」	北海道斜里郡小清水町元町2丁目1番1号
1月28日	参議院議員会館	東京都千代田区永田町2-1-1
1月29日	滋賀県庁	滋賀県大津市京町四丁目1番1号

□費用弁償

○航空機	広島	→	羽田		実費 ※1
	羽田	⇔	女満別		実費 ※1、2
○乗車券	羽田空港	→	浜松町	17.0km	520 円
	浜松町	→	有楽町	2.3km	150 円
	有楽町	⇔	永田町	1.9km	360 円 東京メトロ 180円×2
	有楽町	→	大津	522.8km	8,550 円 有楽町→品川→京都→大津
	大津	→	東広島	358.8km	6,050 円 大津→京都→岡山→東広島
○特急券	品川	→	京都	506.8km	10,480 円 ※3、4
	京都	→	東広島 ※5	348.8km	8,590 円 ※3、4
○連絡バス	白市 ※5	→	広島空港		400 円 片道400円
○車賃	@400 円	×	1		400 円 1都市（大津市）
○宿泊代	@14,800 円	×	2		29,600 円
○日当	@1,500 円	×	3		4,500 円
合 計					69,600 円 自宅～集合・解散場所を除く。

- ※1 効率的な公務執行のため、航空機を利用
※2 女満別空港と視察先との間の移動について、視察先到着時間に適当な公共交通機関が無い場合 レンタカーを利用
また、効率的な公務執行のため、宿泊後に出発店舗（空港）で返却（車賃は支給せず、レンタカーの費用を使用料として実費精算する）
※3 片道100Km以上のため新幹線利用
※4 2以上の都道府県の区域にわたる旅行のためグリーン利用
※5 白市駅集合・東広島駅解散

○市内旅費

議員氏名	住所（地区・地域）	白市駅までの旅費（小径～高麗）	東広島駅からの旅費（下三木～向原）	共通	個人限度額
石原 賢治		565 円	100 円	69,600 円	70,265 円
小池 恵美子		585 円	430 円	69,600 円	70,615 円
落海 直哉		375 円	275 円	69,600 円	70,250 円
中川 修		375 円	275 円	69,600 円	70,250 円
景山 浩		0 円	565 円	69,600 円	70,165 円

合計 351,545 円

領収証書整理票

使途項目	調査研究費
------	-------

領収証書貼付欄 *領収証書は重ならないよう貼付すること。

領 収 証		D No. 05643
東広島市議会市民777" 様		
¥ 457,700-		
内、消費税等(10%) 41,609 円		
但し 1/27-1/28 航空券代として 1/27広島→羽田 16,980×5名様 上記正に領収いたしました 1/27羽田→女満別 49,330×5名様 1/28 女満別→羽田 25,230×5名様		
2025 年 1 月 15 日		
登録番号: T3240001022504 芸陽バス株式会社		 扱者印

2019.2.2×50×200.

註...取扱者印のないもの及び金額を訂正したものは無効です。

内容等

令和7年1月27日から令和7年1月29日までの間。
北海道小清水町・東京都・滋賀県調査研究のため
航空運賃として

領収証書整理票

使途項目	調査研究費
------	-------

領収証書貼付欄	*領収証書は重ならないよう貼付すること。
---------	----------------------

領収証

D No. 05685

東広島市議会市民クラブ様

¥ 27,940-

収入印紙

内、消費税等 (10%) 2,540 円
但し 1/27-1/28 レンタカー代として
上記正に領収いたしました

2025 年 1 月 15 日

登録番号:T3240001022504
芸陽バス株式会社

抜者印

註…取扱者印のないもの及び金額を訂正したものは無効です。 2019.2.2×50×200.

内容等

令和7年1月27日～1月29日の間
調査研究を実施した際、
北海道内移動のための
レンタカーの燃料代金として

ホクレン

領収書

2025年01月28日(火)07:53

給油 010000
現金フリー 市民クラブ様 M
JA:1127-01 SS:0834
04-1127-01-0-00000000-01
04-現金フリー
車番:0001 実車番:0001
!レギュラー ¥1,491
N08 8.57L/ℓ @174.00
合計 ¥1,491
(内消費税等 ¥136)
(10%対象金額 ¥1,491
内消費税等 ¥136)
お預り ¥10,000
お釣り ¥8,509
★軽減税率(8%)適用商品

女満別農協
ホクレン女満別セルフ給油所
TEL 0152-74-2209
事業者番号 T2460305001323
2025/01/28 No:6390
JA:1127-0101
SS:0834-03 係員:0008セルフ
釣No:6390

調査研究
会派（研修）結果報告書
要請・陳情活動

令和6年11月30日

会 派 名 市民クラブ
代表者氏名 石原 賢治

場 所	佐賀県武雄市 武雄市役所 福岡県みやま市 みやま市バイオマスセンター・ルフラン
期 間	令和6年10月28日 ～ 令和6年10月29日
経 費	254,480 円
参加者氏名	石原賢治、中川修、景山浩、落海直哉、小池恵美子
目 的	1、武雄市役所 武雄市は平成30年5月に『多様性をもって市民を包み込む有機的な市庁舎』とし、市民をはじめ訪れる人々が愛着をもち、誰もが気軽に立ち寄れる、武雄市の風土との調和を目指した市庁舎を移転新築された。今、本市でも関心の高い北館の建て替えの課題と重ね合わせて視察した。 〈視察のポイント〉 ・市民ニーズをくみ上げながら、行政の課題も解消できるような施設建設のコンセプト ・スピード感ある構想から計画、設計、工事着手への流れ 2、みやま市バイオマスセンター・ルフラン 「廃棄物を資源として活用する取り組みについて」 生ごみ等を資源として循環させると同時に、発電、循環型社会の学習、安全な農産物の地産地消、並びに地域住民の集う拠点づくりといったさらに大きな効果も狙いながら、CO₂削減による地球温暖化防止も目指す施設として平成30年にオープンした当該施設を視察した。 〈視察のポイント〉 ・廃校となった小学校を活用することによる周辺環境対策について ・イニシャルコスト及びランニングコストと処理能力の関係で本市に導

目 的	入の可能性 ・ 今後大きな循環につなげられる可能性
内 容 (視察先の 現状)	1. 武雄市役所 平成 23 年の現庁舎耐震診断において震度 5 での倒壊の可能性、並びに震度 6 での崩壊の危険性があると判定されたことにより、新庁舎建設に関する検討が始まった。 ■新庁舎の概要説明 新庁舎は鉄筋コンクリート造り 6 階建てで、敷地面積は 8,645 平米。来庁者用駐車場は 125 台分設けられているが、税務署が 5 階に入居している事もあり若干駐車場が足りないと感じておられた。設計は地元企業が担当し、多くの地元業者が施工に関わった。 ■ワンストップサービスの導入 市民課の窓口でワンストップサービスが導入されている。関連する手続きがある場合、職員がバックヤードから出てきて対応するため、来庁者は動かずに対応でき、一部窓口業務の民営化も行われている。 ■各担当課の仕切りを無くし、情報共有が図られている。そのため書類保管用キャビネットは高さの低いものを採用されているが、そのため書類の保管に苦慮するデメリットもあると言われた。 ■市民交流スペースの設置 1 階ホールと 3 階テラス(トレインビューテラス)が 365 日(8:30~21:00)開放されており、ちょっとした会合や会議などをはじめ、多くの市民が利用している。勉強する学生や観光客も立ち寄っている。従来の庁舎は行政手続きのための場所であるが、新庁舎は気軽に立ち寄れる交流の場を目指している。 ■3 階にはトレインビューテラスが設置され、開放感があり、季節の良い時であれば外でゆっくり過ごせるスペースは魅力的である。 ■市民の意見収集プロセス 平成 24 年に市民会議が設置され、平成 26 年から特別委員会での検討が始まりました。基本計画、実施計画を経て、平成 30 年に新庁舎が完成した。市民会議には商工会議所や有識者など 15 名が参加し、3 回開催され、特別委員会も 55 回開かれるなど、丁寧な議論が行われたとのこと。 2. みやま市バイオマスセンター・ルフラン バイオマスセンターは、生ゴミや浄化槽汚泥を原料として、液肥や電力、熱を生産する施設。生ゴミは家庭から分別収集され、センターで発酵処

内 容 (視察先の 現状)	理されている。発生したメタンガスは発電に利用され、消化液は液肥として農家に無料配布されている。また、発生した熱は施設内で利用されるとともにバイオマスセンターは各種対策により従来の焼却処理に比べ、大幅な温室効果ガス排出量の削減が図られている。 ■バイオマスセンター建設の経緯 東日本大震災をきっかけに、地域分散型の再生可能エネルギーへの需要が高まった。みやま市では、太陽光発電による再エネではなく、生ゴミのバイオマス利用が有力候補となり、2013年にモデル事業を実施して効果を検証した。2015年に地元説明会を開催し、2016年に着工、2017年から本格運用を開始し、隣町の先行事例があったことで、地元の理解が得られやすかったとのこと ■生ゴミの分別収集方法 生ゴミは、家庭から分別して収集されている。10世帯に1か所の収集ステーションを設けており、有料の燃えるゴミ袋と比べ、生ゴミの排出は無料となっていた。分別が難しい場合や生ゴミと燃えるゴミを分別しない場合でも燃えるゴミとして出すことができるが、ゴミ袋に料金差をつけることにより分別する人が報われるような仕組みを具現化していた。 ■生ゴミは無料で回収されるが、それ以外のゴミはゴミ袋が有料化されているので、そのことも協力するインセンティブになっている。 紙おむつの回収も行われていて、近隣にあるリサイクル工場で、紙は建築資材として、高分子収集ポリマー（SAP）は助燃材として活用されている。 ■液肥の利用と周辺施設 発酵処理で生成した液肥は、希望者に無料で配布されている。当初は利用が伸び悩んだとのことだが、近年は需要と供給のバランスがとれている。液肥は主に野菜や穀物の栽培に使われ、化学肥料に比べコストが安く環境にも優しいとされている。液肥を利用する人が増えたことで、生ごみをリサイクルすることへの協力が得やすくなっている。 ■センターは廃校となった小学校を活用しており敷地内には、食品加工室やカフェ、シェアオフィスなどの施設も併設されており、また45名の雇用の創出（障がい者含め）など地域の活性化にも貢献している。 ■コスト削減効果と環境負荷低減 バイオマスセンターの導入により、従来方式の焼却処理場の建設に比べて11億円程度のコスト削減が図られたほか、ゴミ減量に伴い最終処分場の延命化にもつながったそう。また、生ゴミの分別によって可燃ゴミ
------------------------------	--

	が半減し、CO2 排出量も大幅に削減でき 2030 年の目標値を上回る 43.4% の削減が達成されている。また発電による電力自給（センター内の消費電力の約 40%）と熱利用（センター内で発酵槽や桶洗浄水の加温）も行われており、環境負荷の低減に大きく貢献していた。
効果・成果等	武雄市役所 ・市民会議で声を聴きながら検討はされているが、行政職員は日常の業務の中で庁舎の不便さ等の不満を市民から聴き取っているはず。 そのなかで業務終了後も市民が集える場所、健康づくりもできる庁舎、並びに発災時に司令塔機能が十分果たせる庁舎を目指し、パブリックコメントをあえて実施せず短期間で完成されたことは、本市の庁舎建設の検討にも必要な考え方であると感じた。 ・併せて徒歩圏内にある武雄市図書館を見学したが、中にはスターバックス、蔦屋が入っており平日の午後にもかかわらず多くの市民でにぎわっていた。また隣には、子ども図書館が併設されており、ここでは静かにする必要なし、騒いでも良いとのこと子育て世代にはありがたい施設であると感じた。 みやま市バイオマスセンター ・生ごみ分別の意識が醸成され、周辺の悪臭等の周辺住民の懸念に対しても、行政が丁寧な説明を行い、実際施設内を見学しても、脱臭設備が機能して匂いはそれほど感じなかった。 ・総事業費が 21 億円のわりにしっかりとした施設が建設されていると思った。 元々の生ごみに農薬等が含まれているため、生ごみから抽出した液肥による有機農業は不可能であるとの説明があったが、地産地消を推進するなかで含有量を低減させ低農薬農法を実現する可能性は十分にあると感じた。 隣接する柳川市と一部事務組合による焼却場の負担金も、生ごみの軽減により年間約 11 億円低減していることも行政として見習わなければならない点であると感じた。 これらのことから資源循環を中心に据えた施策を拠点ごとに推進することは、SDGS 未来都市に認定された本市にとっても有益であると考え る。 ・家庭や事業者から出た生ごみを液肥にし資源化している取組の説明を受けとても良い事業であると感じた。みやま市役所職員の方も言われて

効果・成果 等	いた入口出口をしっかりと精査して取り組むことが必要で、もし取り組むとすれば旧 4 町または西条町のみとかで行うことができるのではないかと感じた。 ・「ワンヘルス（One Health）の理念は「人の健康」「動物の健康」「環境の健全性」を一つの健康と捉え、一体的に守っていくという考え方で、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルスをはじめとした「人獣共有感染症」は、人口増加、森林開発や地球温暖化に伴う生態系の変化や気候変動等によって、人と動物の関係性が変わっていったことにより発生するようになったといわれています。 このようにさまざまな分野にまたがる問題が要因とされる「人獣共通感染症」に対応し、私たちが健康に暮らしていくためには、地球に暮らす動物、そして地球自身も健康である必要があります。」とあり、人のみならず、動物（動物愛護法に基づき）も健康であるように取組まれていることはとても良いと感じた。
--------------------	---

領収証書整理票

使途項目	調査研究費
------	-------

領収証書貼付欄 *領収証書は重ならないよう貼付すること。



登録番号 T5240001022543

領 収 証

市民クラブ様
No.000300101258

金 額 ¥5,140-也
(内税 課税対象額 8% ¥5,140 消費税 ¥380)

但し、商品代金として
2024年10月26日 クレジットカードにて領収致しました。
株式会社さくらや
東広島市西条町御園宇7206-7
082-424-3908

2024/10/25 (土) 15:03 (0003001)

FamilyMart

銘品蔵久留米駅店
福岡県久留米市京町87-12

電話：0942-40-3770

登録番号：T12900001013566

2024年10月29日 (火) 14:40
レジ 1-5581 責No.071

領 収 証

博多チョコばいおう (1 ¥1,350 軽
合 計 ¥1,350
(8%対象 ¥1,350)
(内消費税等 ¥100)
楽天ペイ支払 ¥1,350
「軽」は軽減税率対象商品です。

内容等

令和6年10月28日に佐賀県武雄市において、また令和6年10月29日に福岡県みやま市において調査研究と実施し、結果を土産代金として。

令和6年度 市民クラブ視察研修（佐賀県武雄市、みやま市バイオマスセンター）
市民クラブ（石原賢治議員・小池恵美子議員・落海直哉議員・景山浩議員・中川修議員）

10/28（月）～10/29（火）

	視察場所	住 所
10月28日	武雄市役所	佐賀県武雄市武雄町大字昭和12番地10
10月29日	みやま市バイオマスセンター「ルフラン」	福岡県みやま市山川町重富121

□費用弁償

○乗車券	東広島 ※1	→	武雄温泉	394.4km	6,760 円	
	武雄温泉	→	瀬高	78.7km	1,500 円	
	渡瀬	→	東広島 ※1	373.4km	6,520 円	
○特急券	東広島	→	武雄温泉	394.4km	10,860 円	東広島→広島→博多→武雄温泉 ※2、3
	博多	→	東広島	312.5km	4,700 円	※2
○車賃	@400 円	×	2		800 円	武雄市、みやま市
○宿泊代	@14,800 円	×	1		14,800 円	
○日当	@1,500 円	×	2		3,000 円	
合 計					48,940 円	自宅～集合・解散場所を除く。

- ※1 東広島駅集合・解散
- ※2 片道100Km以上のため新幹線利用
- ※3 2以上の都道府県の区域にわたる旅行のためグリーン利用

議員氏名	住所(地区・地域)	東広島駅までの旅費(下三友→自席)	共通	個人限度額
石原 賢治		200 円	48,940 円	49,140 円
小池 恵美子		860 円	48,940 円	49,800 円
落海 直哉		550 円	48,940 円	49,490 円
中川 修		550 円	48,940 円	49,490 円
景山 浩		1,130 円	48,940 円	50,070 円

合計 247,990 円

会派（ 研 修 ） 結果報告書

令和 7 年 3 月 3 1 日

会 派 名 市民クラブ
代表者氏名 石原 賢治

場 所	東京都新宿区
期 間	令和 7 年 3 月 2 5 日 ～ 令和 7 年 3 月 2 6 日
経 費	4 4 8, 5 3 5 円
参加者氏名	石原 賢治・中川 修・景山 浩・落海 直哉・小池 恵美子
目 的	国民皆保険制度、介護保険制度に続き「地域共生社会」施策は戦後日本の福祉制度「第三の波」といわれている。本市地域共生社会実現に向けての施策を推進するためには、高齢、障がい、出産、及び子育て等福祉の共通基盤ともいえる医療の充実が欠かせない柱の一つであると思われる。 地域における福祉的医療の担い手となっている自治体病院の現状把握を通じて第三次救急救命医療体制がない広島中央医療圏における今後の本市の医療体制構築のヒントを探るため受講した。

内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)	1日目：令和7年3月25日 参加自治体における自治体病院の現状把握 講師：城西大学経営学部教授 伊関 友伸 様 まずは総務省が公表している地方公営企業年鑑のうち、全国自治体病院の財務諸表分析を行いそれらの経営状況を比較することの有用性を示唆された。 それにより国の特別交付税措置の活用並びに地域の病院間での病床役割分担を通じて医療内容単価、入院単価、及び延べ患者数等を視野に入れながら戦略的な病院運営を行うことの必要性を説かれた。 また医師及び看護師等の確保には労働条件が欠かせない要素であることに触れられた。今でも医師確保には自治体が所在する県の大学医局の力を借りることが必要であるものの2004年の新研修医制度開始以降、医局の影響力は弱まっているとのことである。その結果都市部の病院に研修医が集中し、医師偏在の要因ともなっている。清潔で設備の充実した新しい病棟建設によって、割合の増加している女性研修医を確保することが今後の医師確保への鍵であると述べられていた。 2日目：令和7年3月26日 病院関連質問において効果の出る質問の取り上げ方 講師：城西大学経営学部教授 伊関 友伸 様 特に自治体病院事務は、自治体の部局からの出向者が数年単位で異動する現状があるため、職員の医療に関する知識が蓄積しにくい傾向にあるとのこと。診療報酬加算及び施設認定等、病院側の工夫により年間数億円単位の経営改善が可能であるので医療事務のプロを養成することが必須であると述べられた。 またマスコミ等の報道により公立病院の建て替え並びに病院の赤字増大による自治体財政からの繰入金問題がよく取りざたされるが、本質に踏み込んだ論点は示されていないことを問題視された。 さらに医療に関する知識が豊富な自治体議員も少ないため、議会において自治体病院についての一般質問が取り上げられることは少ないことも何とかすべきであると問題提起された。そのため議員が各種講座を利用して研究し、エビデンスに基づく質問を議会においてぶつけることは地域医療を守ることにつながるため、大変意義のあることだと述べられた。
---	--

効果・成果 等	本市公立病院は主に国立病院機構の医療センターと県立病院の2院が存在するが三次救急救命医療体制が未だ存在しない。地域医療の中心となるべき東広島医療センターは、傷痍軍人の医療施設から始まり、戦後結核療養所となり現在に至っているため、地域中核病院としての歴史が浅く医師確保も含めてさらなる充実が求められている。 国が病床削減の政策を推進し、病床数の調整は県が権限を持つが、本市の人口が人口20万人を超え中核市となることを視野に入れば、保健所機能と併せて公立病院の機能強化並びに民間病院との病床機能調整が市としても喫緊の課題であるといえる。 県が進める1,000病床規模の新病院の基本計画の中身にも近隣の医療圏から注視していく必要がある。 また医師の確保には未だに大学医局の力によるところが大きく、市としても寄付講座の充実、最新機器の導入支援、及びタウン&ガウンプロジェクト推進による救急医療、産科、小児科、及び感染症対策等の共同研究を通じた施策を推進しながら、大学との連携強化が求められるとの感想を持った。
--------------------	--

領収証書整理票

使途項目	研修費
------	-----

領収証書貼付欄 *領収証書は重ならないよう貼付すること。

領 収 証

2025 年 3 月 25 日

東広島市議会 市民クラブ 様

★

¥150,000

但 3/25 14時～ 参加自治体病院の現状把握
3/26 10時～ 必ず成果が出る質問の取り上げ方
5名様 研修会受講代として

上記正に領収いたしました



地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678

内容等

令和7年3月25日～3月26日2日間
研修受講費として

領収証書整理票

使途項目

研修費

領収証書貼付欄

* 領収証書は重ならないよう貼付すること。

電信扱

ご依頼日 和暦 07 02 20 年 月 日

振込金(兼手数料)受取書

右記の「預金払戻請求書による振込」欄に○がある場合は、「振込受付書」として、○がない場合には「振込金受取書」として使用します。

○ 預金払戻請求書による振込(兼手数料受取書)

お振込先	銀行名 ↓漢字などでご記入ください(左詰)		銀行 農協 信金 信組 その他		支店・出張所名 ↓漢字などでご記入ください(左詰)		支店	
お受取人	預金種目	普通 当座 貯蓄 その他	口座番号	右詰でご記入ください			金額	十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 ー
	該当に○をご記入ください							1 5 0 0 0 0 円
	フリガナ・カタカナで記入。濁点(・) 半濁点(゜) も一字です。	イッハロンシヤダインボウシ						
	フリガナ・カタカナで記入。濁点(・) 半濁点(゜) も一字です。	ドンシーケーセミナー						
お受取人	漢字など(お受取人さまのおなまえをご記入ください)							
お受取人	一般社団法人CKセミナー様							
お受取人	ご連絡先電話 () -							
ご依頼人	お受取人さまが指定した番号がある場合 (お名前の前に数字を入れる時記入)							
	フリガナ・カタカナで記入。濁点(・) 半濁点(゜) も一字です。							
	ヒガシヒロシマシキドカイ							
ご依頼人	漢字など(あなたさまのおなまえをご記入ください)							
ご依頼人	東広島市議会 市民クラブ 中川修 様							
ご依頼人	おところ							
ご依頼人	ご連絡先電話							

お願い

・午後2時以降のご依頼は当日中に到着しない場合もございます。ご了承ください。

・ご記入相違などがありますと、照会等のために振込が遅延することがあります。また、この場合相戻・訂正手数料等がかかることがあります。

・通信回線の障害等のやむを得ない事由により振込が遅延することがありますのでご了承ください。

手数料区分	現金 振替 後納 その他	Cご依頼人 M F 番号	店 番	C M F 番号
	0 0 0 0			

振込手数料(10%税込)

935 円

公金振込の場合

手数料には消費税が含まれています。

手数料が「後納」の場合は、上記手数料金額は後取り明細とします。

毎度ひろぎんをご利用いただきましてありがとうございます。

今後ともよろしくお願い申し上げます。

株式会社 広島銀行 西条支店

登録番号: T5240001012809 (322-056) b A5 N40 2/2 2024.1 (TE)

内容等

令和7年3月25日~3月26日の間
研修受講料の振込手数料として

令和6年度 市民クラブ研修（東京都内）
市民クラブ（石原議員・小池議員・落海議員・景山議員・中川議員）

3/25（火）～3/26（水）

	研修内容	住 所
3月25日	参加自治体病院の現状把握 （地方議員研究会）	東京都新宿区西新宿七丁目21-3 リファレンス西新宿大京ビル2階
3月26日	必ず成果が出る質問の取り上げ方 （地方議員研究会）	東京都新宿区西新宿七丁目21-3 リファレンス西新宿大京ビル2階

□費用弁償

○航空機	広島	⇔	羽田		実費 ※1
○乗車券	羽田空港	⇔	西新宿	26.6km	1,380 円 羽田⇔新橋⇔赤坂見附⇔西新宿、690円×2
○連絡バス	白市 ※2	⇔	広島空港		980 円 片道490円×2
○宿泊代	@14,800 円	×	1		14,800 円
○日当	@1,500 円	×	2		3,000 円
合 計					20,160 円 自宅～集合・解散場所を除く。

※1 合理的かつ経済的であるため航空機利用

※2 白市駅集合・解散

○市内旅費

議員氏名	住所(地区一地域)	白市駅までの旅費(小谷一高屋)	共通	個人限度額
石原 賢治		1,130 円	20,160 円	21,290 円
小池 恵美子		1,170 円	20,160 円	21,330 円
落海 直哉		750 円	20,160 円	20,910 円
中川 修		750 円	20,160 円	20,910 円
景山 浩		0 円	20,160 円	20,160 円

合計 104,600 円

領収証書整理票

使途項目	研修費
------	-----

領収証書貼付欄 *領収証書は重ならないよう貼付すること。

領 収 証		D No. 05665
東広島市議会市民クラブ様		
¥ 193,000-		
内、消費税等(10%) 17,545円		3/25 広島→羽田
但し 3/25-3/26 航空券代として		3/26 羽田→広島
上記正に領収いたしました		石原 賢治様 小池 恵美子様
2025年3月17日		中川 修様 落海 直哉様
		景山 浩様
登録番号: T32400010		22504
芸陽バス株式会社		

註…取扱者印のないもの及び金額を訂正したものは無効です。

2019.2.2×50×200

内容等 令和7年3月25日～3月26日の間
研修受講のための航空券代金として

領収証書整理票

使途項目	資料作成費
------	-------

領収証書貼付欄 * 領収証書は重ならないよう貼付すること。

領収証

市町村コード 342122
加入者名 東広島市会計管理者
納付者住所氏名
市民クラブ 会長
石原 賢治 様

賦課年度 R 6 租税 ***
議会事務局
資料印刷代 (政務活動費充当分) 9月分

収納代行 地銀ネットワークサービス
納付書番号 00021925
令和 6年11月29日
税(料)額 1,446 円
延滞金 円
督促手数料 円
合計金額 1,446 円

お問い合わせ窓口は裏面に記載しております。
上記の金額を領収しました。

領収日付印
出⑧納
6.10.7
広島銀行
西条支店

収入印紙不要 (お客様控え)

領収証

市町村コード 342122
加入者名 東広島市会計管理者
納付者住所氏名
市民クラブ 会長
石原 賢治 様

賦課年度 R 6 租税 ***
議会事務局
資料印刷代 (政務活動費充当分) 2月分

収納代行 地銀ネットワークサービス
納付書番号 00037190
令和 7年 3月31日
税(料)額 614 円
延滞金 円
督促手数料 円
合計金額 614 円

お問い合わせ窓口は裏面に記載しております。
上記の金額を領収しました。

領収日付印
出⑧納
7.3.5
広島銀行
西条支店

収入印紙不要 (お客様控え)

内容等

決算特別委員会、及び予算特別委員会 審査のため
の 目的別事業群シート印刷代金 として

政務活動費出納整理簿 (市民クラブ)

(單位：円)

[illegible]